

山形銀行

# 調査月報

January・February  
2026  
No.650

1・2

## CONTENTS

- トピックス
- 02** 2026年経営展望調査
- 企業紹介
- 04** 株式会社米沢牛黄木
- やまぎん企業景況サーベイ(2025年10-12月調査)
- 06** 製造業は悪化したものの、非製造業を中心に小幅な改善
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

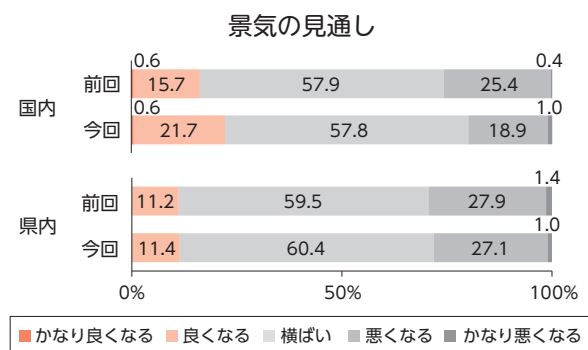
## 2026年経営展望調査

今回は、当行実施の「経営展望調査」(調査期間2025年11月1日～25日、有効回答501社／600社、回答率83.5%)から、県内企業経営者の今年の経営展望や、昨年中の値上げの実施状況についてまとめた。

### 1. 景気の見通し

2026年の国内景気の見通しについては、前年と比べて「かなり良くなる」が0.6%、「良くなる」が21.7%、「横ばい」が57.8%、「悪くなる」が18.9%、「かなり悪くなる」が1.0%となった。前回調査(2024年11月実施、以下同)と比べると、良化予想(「良くなる」+「かなり良くなる」)が16.3%から22.3%に上昇し、悪化予想(「悪くなる」+「かなり悪くなる」)は25.8%から19.9%に低下しており、良化期待が強まっている。

県内景気の見通しについては、前年と比べて「かなり良くなる」が0.0%、「良くなる」が11.4%、「横ばい」が60.4%、「悪くなる」が27.1%、「かなり悪くなる」が1.0%となった。前回に比べ良化予想は11.2%から11.4%にわずかに上昇し、悪化予想は29.3%から28.1%に低下している。良化期待が強まっているとはいえないものの、若干ながら悪化懸念は後退しているといえる。



### 2. 自社業績の見通し

#### (1) 売上高

2026年の自社の売上高見通しをみると、増加予想は33.5% (前回35.8%)、減少予想は

#### 自社業績の見通し

(%ポイント)	売上高		収益(経常利益)	
	DI	前回差	DI	前回差
全産業	11.9	-2.1	▲0.2	-3.9
製造業	20.1	+0.8	11.8	+0.1
食料品・飲料	30.6	+11.1	13.9	+8.4
繊維・衣服	16.7	-19.0	8.3	+8.3
木材・家具	0.0	-27.3	30.0	+30.0
窯業・土石	10.0	-12.2	0.0	-22.2
鉄鋼・金属	12.0	-16.6	4.0	-24.6
電気機械	3.9	-12.8	▲15.4	-25.4
一般機械	32.5	+13.6	27.8	-4.6
輸送機械	30.8	+90.8	0.0	+60.0
その他製造業	17.3	-13.7	20.7	+6.9
非製造業	6.4	-4.0	▲8.4	-6.7
建設業・不動産業	0.0	-5.6	▲16.0	-6.0
運輸業	73.4	-0.2	26.7	+0.4
卸売業	▲11.9	-13.5	▲12.0	-12.0
小売業	6.6	+6.6	▲6.5	+1.7
旅館・ホテル、飲食業	33.3	+8.3	16.7	+10.5
サービス業・その他	12.3	+1.4	▲10.5	-14.1

21.6% (同21.8%) で、DI (「増加予想」-「減少予想」) を算出してみると、前回比2.1ポイント低下の11.9となり、6年連続で減少予想を増加予想が上回っている。業種別にみると、製造業のDIは前回比0.8ポイント上昇の20.1で、食料品・飲料、一般機械、輸送機械など、前回における見通しが厳しかった業種を中心に増加期待が強く表れた。一方、非製造業は同4.0ポイント低下の6.4で、建設業・不動産業や卸売業の低下が全体を下押ししている。

#### (2) 収益(経常利益段階)

2026年の自社の収益見通しについては、増加予想が28.3% (前回31.1%)、減少予想が28.5% (同27.4%) で、DI (「増加予想」-「減少予想」) は前回比3.9ポイント低下の▲0.2となった。収益DIは2021年以降5年連続で減少予想を増加予想が上回っていたものの、6年ぶりに「減少超」のマイナス水準に転じている。業種別にみると、製造業のDIは前回比0.1ポイント上昇の11.8とほぼ横ばいになった。企業数の多い食料品・飲料や一般機械では増益を予想する企業が多くなっているものの、電気機械が大きく低下し、製造業では唯一「減少超」のマイナス水準となった。また、非製造業は同6.7ポイント低下の▲8.4となった。非製造業の収

益DIは、製造業が2021年以降6年連続で「増加超」のプラス水準を維持する一方で、2023年以降4年連続で「減少超」のマイナス水準となっており、建設業・不動産業や卸売業、サービス業・その他の見通しが特に厳しい。

### (3) 重視する経営施策

2026年に重点的に取り組む経営施策についてたずねたところ（複数回答）、「人材育成、従業員の能力開発」が34.3%で最も高く、以下は「合理化・省力化投資によるコストダウン」が33.9%、「諸経費の節減」が30.3%、「新規取引先の開拓」が29.3%の順になった。

前回比では「新規取引先の開拓」、「歩留まりの改善、生産管理の強化」、「諸経費の節減」の上昇幅が大きくなっており、売上高の確保に向けた新たな顧客の獲得に力を入れるとともに、経費削減や歩留まり改善によって生産性の向上を目指す企業が増えていると考えられる。一方で、「合理化、省力化投資によるコストダウン」、「現在の取扱製品・サービスの売上増大（増強投資）」、「IT活用による業務効率化」などの設備投資を伴う生産性向上に向けた取り組みについては、前回に比べ総じて低下している。また、「コスト上昇に対応した価格設定」も低下が目立っており、積極的な価格転嫁を進める姿勢は一服感がみられる。

重視する経営施策（複数回答）

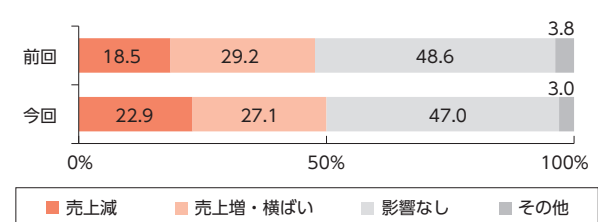
項目	割合(%)	前回差
人材育成、従業員の能力開発	34.3	-4.0
合理化・省力化投資によるコストダウン	33.9	-0.3
諸経費の節減	30.3	+2.8
新規取引先の開拓	29.3	+3.5
コスト上昇に対応した価格設定	27.9	-3.7
歩留まりの改善、生産管理の強化	22.0	+2.9
現在の取扱製品・サービスの売上増大（増強投資）	19.8	-1.5
IT活用による業務効率化	19.0	-5.6
取扱製品・サービスの高付加価値化・多様化	15.4	+1.1
ブランド力の向上	12.4	+1.7
新製品・サービスの開発、新規分野進出	11.2	-2.5
取引先の選別強化	9.4	-2.3
事業基盤の強化・再編（M&A、事業の選択と集中）	4.2	+0.3
海外ビジネスの拡大	2.8	-0.1
その他	1.2	-0.8

### 3. 取扱製品・サービスの値上げ

ここで、2025年中に主要な取扱製品・サービスの値上げを実施した企業の割合をみると69.0%（前回66.5%）となり、「値上げしたいができない」が23.9%（同26.4%）、「値上げを行う必要はない」が7.1%（同7.0%）となった。価格転嫁が困難とする企業は依然一定数あるものの、2025年は価格転嫁を実施する企業の裾野が拡大したことが確認できる。

次に、値上げを実施した企業に、売上高への影響をきいたところ、「販売数量が減少し、前年に比べ売上高が減少した」が22.9%、「販売数量は減少したものの、大きくは減らなかったため、売上高は前年に比べ横ばいないし増加した」が27.1%、「販売数量への影響は特にない」が47.0%となった。値上げにより売上減となった割合は前回比で4.4ポイント上昇しており、根強い節約志向などから販売数量への悪影響が強まった様子が見える。

値上げの実施による売上数量への影響



### 4. まとめ

2026年の景気の見通しは、国内・県内ともに前回に比べれば悪化懸念が後退しており、米国関税政策の悪影響が当初想定よりも小さなものにとどまっていることなどをうけて、緩やかながらも底堅い成長を続けるとの見通しになっている。また、自社業績については、製造業では引き続き増収、増益を見込む企業が多いが、非製造業に限ってみれば4年連続で減益を予想する企業が多い状況が続いている。ただし、県内企業業績結果（調査月報2025年10月号参照）によると、非製造業の経常利益は金額ベースで5年連続の増加となっていることを考慮すれば、小規模企業の減益を、比較的規模の大きい一部企業の増益がカバーするという、二極化の構図が続く可能性が高いと考えられる。





## 株式会社米沢牛黄木

住 所 米沢市桜木町3-41  
事業内容 食肉販売・飲食・食肉加工製造・食肉処理・惣菜製造  
創 業 1923年  
電 話 0238-22-2241

代 表 者 代表取締役社長 黄木 修太郎  
従業員数 195名  
設 立 1971年  
U R L <https://www.o-ki.co.jp>

### 精肉店に始まり、レストランを本格展開

米沢牛黄木は、1923年、黄木義政氏が家畜商を行うかたわら、米沢市桜木町に精肉店を開いたことから始まった。当時は牛肉を食べる習慣自体が定着していなかったが、「お客様に最高の美味しさの牛肉を味わっていただきたい」という思いからの創業であった。

1935年に2代目社長に就任した黄木林次郎氏は、1946年に精肉店の車庫を改造して、6坪ほどの小さな食堂を開設した。創業当初から、店の一角に七輪を並べて牛鍋を提供していたが、林次郎氏はそれをさらに発展させていく。

1950年には、米沢牛を味噌と酒粕に独自の方法で漬け込んだ看板商品「すみれ漬け」を発売する。この名前は、義政氏の長女の黄木ハル氏に由来する。義政氏は、家畜商、精肉店のほかに、馬を使った運送も手掛けていたが、「これからは自動車の時代だ」といちはやく自動車を使った運送に乗り出した。ハル氏は家業を手伝うべく、1929年に、女性としては東北初となる甲種免許を18歳で取得し、タクシー会社「スマレ自動車」をはじめた。「すみれ」という名前には、その後、林次郎氏の妻となり、二人三脚で会社を支えたハル氏への思いが込められている。

高度成長期を迎え、国内で結婚件数がピークとなるなかで、林次郎氏は、1970年に米沢市では初となる総合結婚式場「金剛閣」を、精肉本店の隣接地に建設。翌年には「株式会社レストラン肉の黄木」として法人化した。「米沢牛の美味しさを、日常からハレの日まで、幅広いシーンで楽しんでもらいたい」という考えのもと、レストラン機能の拡充に注力した。

1987年に3代目社長に就任した黄木昭夫氏は、1994年に、社名を「株式会社米沢牛黄木」と改称。米沢市内でも結婚式場の競争が激化し

てきたことから、「当社の強みである米沢牛に特化して勝負しよう」と考え、金剛閣を全面リニューアルし、1994年に「レストラン金剛閣」をオープンした。加えて、精肉本店の改装も行い、店舗としての機能や見せ方を現代的なものに刷新した。隣接するレストラン金剛閣と合わせて、「買う」「食べる」「贈る」という、米沢牛の楽しみ方をワンストップで提供できる拠点づくりを進めた。



レストラン 金剛閣

### 米沢牛の肥育へ参入し、6次産業化を推進

1998年、4代目社長に就任した黄木修太郎氏は、高品質な牛肉の安定確保や、血統・飼育・肥育・環境配慮まで一貫してこだわりたいとの強い思いから、2003年より米沢牛の肥育事業に着手した。まずは地元契約農家への委託肥育という形で、自社ブランド牛「黄木牛」の生産が始まった。2007年には、「黄木畜産工房」と名付けた牛舎を建設して自社肥育を開始し、2016年には増築も行い、現在は200頭規模の自社肥育体制を確立している。

また、黄木社長は枝肉市場に足を運び、厳選に厳選を重ねて仕入れた米沢牛を、自らの名前から一文字とり「悠修牛」と名付けている。悠修牛に値するものは月に1～2頭程度で、オーダーがあっても応えられないことがある程だと



黄木米沢牛工房

いう。父・昭夫氏から教わった確かな目利きが、米沢牛黄木のブランド力の根幹を支える。

黄木社長は、2007年に精肉加工工場として「黄木精肉工房」を、その翌年には牛肉加工食品を手掛ける「黄木手づくり工房」を整備し、2011年にはいずれも食品安全マネジメントの国際規格であるISO22000の認証を取得。2019年には、2工場の機能を統合した「黄木米沢牛工房」を米沢市万世町に新設している。HACCPに基づく厳格な管理・検査体制のもと、原材料の受け入れから整形、包装、加工品製造までを一貫して行う最新の設備を備える。これによって、多様な商品ラインナップを安定的に供給できるようになり、百貨店、量販店、卸売業者、自社通販、精肉本店と幅広い販売チャンネルを力強く支える存在となっている。

2014年には、精肉本店もISO22000の認証を取得している。バックヤードではトレーサビリティ体制と連動した温度管理・衛生管理が行われており、「老舗の顔」と「最新の食品安全体制」を両立した店舗となっている。一方、15年ほど前からECサイトを本格運営しており、公式サイトに加え、楽天市場などのECモール、LINEギフト、ふるさと納税サイト等を通じて全国に商品を届けている。ギフト需要やお取り寄せニーズの高まりをうけて、2024年度の通販売上高は、前年比8%増と堅調に成長している。

また、「米沢牛の良さを多くの方に知っていただき、山形県の食の魅力を全国・世界へ発信する」というコンセプトのもと、首都圏へのレストランの出店を決め、2013年に「米沢牛黄木 東京駅店」、2019年には「米沢牛黄木 銀座店」がオープンした。東京駅店は、インバウンドを含む多様なお

客様に、本場・米沢の味を提供する拠点。銀座店は、懷石コースを中心に、銀座という日本有数の商業地で「米沢牛のトップブランドとしての世界観」を表現する旗艦店と位置づけている。

なお、関連会社の株式会社黄木コーポレーションでは、米沢市郊外の湯の沢温泉で「時の宿 すみれ」を運営する。2代目の林次郎氏が開業した温泉宿を、2005年に“お二人様専用”、“米沢牛づくしの創作懷石”というコンセプトのもとにリニューアルオープンした。「米沢牛と温泉という地域資源を組み合わせ、滞在型体験を提供することで、『黄木らしいおもてなし』を宿泊という領域で形にしたいという狙いがあった」と黄木社長は語る。

### 米沢牛の食肉文化を継承し、次の100年へ

2023年に創業100年を迎えた米沢牛黄木は、米沢牛の食肉文化を次世代へと継承し、地域から長く信頼される食肉企業であり続けることを目指して、6次産業化・DX・人材育成・海外展開など、さまざまな挑戦を組み合わせながら、次の100年を見据えている。「ブランド牛としての価値向上を進めるとともに、売上規模ではなく、日本で一番お客様から喜ばれ感謝される会社、社員が誇りを持って働ける会社を目指していきたい」と黄木社長。加えて、米沢市・飯豊町が進める、肉用牛のふんを使ったバイオガス発電等により米沢牛サプライチェーン全体の脱炭素化を図り、ブランド価値の向上と農業経営の安定化を目指す、「脱炭素先行地域」の取り組みにも積極的に参画していきたいと述べている。

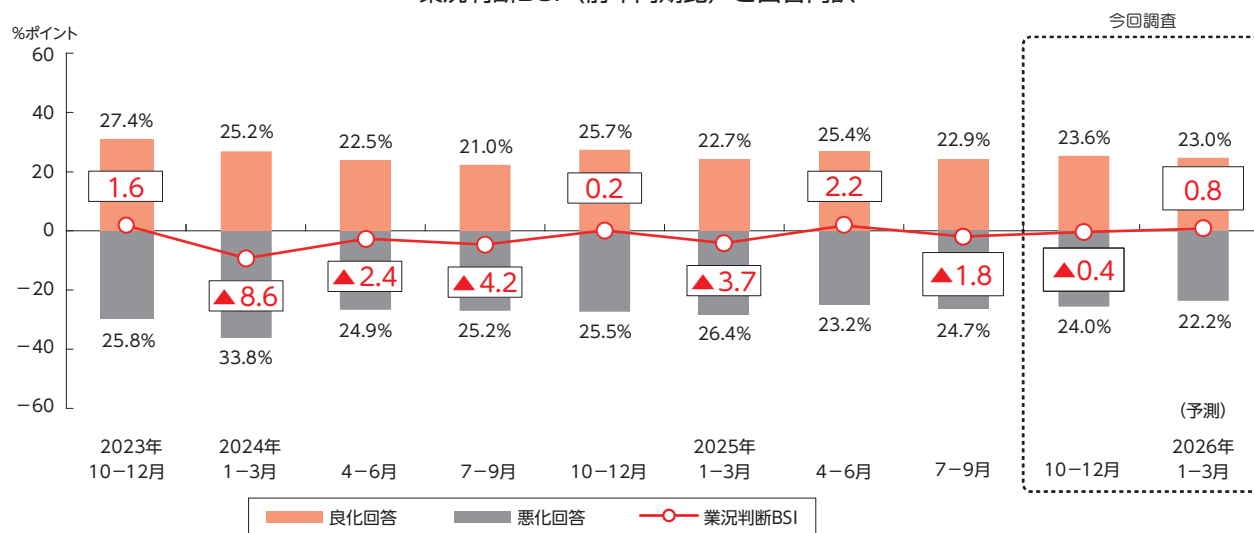


代表取締役 黄木 修太郎氏

## 2025年10－12月調査の結果概要

～製造業は悪化したものの、非製造業を中心に小幅な改善～

業況判断BSI〈前年同期比〉と回答内訳



### 1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉前年同期（2024年10－12月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合は、前回調査（2025年7－9月）に比べて+1.4ポイントの▲0.4となった。小幅ながら2期ぶりの上昇で、前回調査時点の予想（▲0.2）にかなり近い結果となった。

業種別にみると、製造業の悪化を、非製造業の良化がカバーした形となっている。製造業は、日米交渉の進展等をうけて、米国の関税政策の影響に対し当初みられたような過度な懸念は後退しているが、輸出向け製品への悪影響等を実感する企業が徐々に増えている様子がうかがえる。一方、非製造業については、新型車両のトラブルによって減少していた、山形新幹線の東京～山形間の直通運転について、8月以降は定期列車のダイヤが正常化、11月には臨時列車も含めて完全復旧したことなどから、観光関連分野等の良化がみられた。

こうしたなか、2026年1－3月の予想については、今回調査比+1.2ポイントの0.8で、小幅ながら2期連続で上昇し、3期ぶりに「良化超」に復帰する見通しである。

### 2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－1.5ポイントの▲3.0で、2期ぶりの低下となった。水準としても4期連続で「悪化超」にとどまっております、総じて低調な推移が続いているが、前回調査時点での予想（▲4.3）を若干上回った。

内訳をみると、9業種のうち前回比で上昇したのは2業種のみで、残り7業種はいずれも低下した。なかでも、コストの上昇から産業用電気機器の悪化が目立ったことなどをうけて、電気機械の前回比低下幅が最も大きくなっている。ただし、Windows10のサポート切れによる買い替え需要が高まっているパソコン関連については引き続き底堅く、電気機械のBSIの水準は、製造業のなかでは窯業・土石に次ぐ高水準を保っている。次いで前回比低下幅が大きかったのは鉄鋼・金属で、半導体製造装置関連部品や建材などを中心に、前年を下回る水準となった企業が増え、BSIの水準は▲26.1と非製造業もあわせて最も低い水準まで落ち込んだ。なお、前回比で上昇した2業種は食料品・飲料と窯業・土石で、食料品・飲料については、昨夏からのコメ高騰によるコスト上昇の影響が、前年比で一巡したことによるものが大きい。また、窯業・



土石については、前年同期に、7月豪雨によって公共工事発注に遅れがみられ、生コン等の受注が落ち込んだ反動増による影響が大きくなっている。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比+3.4ポイントの1.4となった。2期ぶりの上昇で再び「良化超」の水準に復帰しているものの、前回調査時点の予想（2.6）を若干下回る水準となった。

内訳をみると、6業種のうち前回比で低下したのは2業種で、4業種が上昇した。前回比での上昇幅が最も大きかったのは旅館・ホテル、飲食業で、前述の山形新幹線のダイヤ正常化や、価格改定による客単価の上昇等が業況改善に寄与したとみられる。次に上昇幅が大きかったのは運輸業で、貨物輸送については、荷主となる製造業企業の動きが鈍く、横ばいとする企業が多かったが、堅調な観光需要によって旅客輸送が好調となり、業況判断BSIは製造業も含めた全業種中最も高水準となった。一方、小売業は非製造業のなかでは最も大きく低下し、「悪化超」に転じている。燃料小売において、12月末のガソリンの暫定税率廃止に伴い、買い控えや高値在庫の処分に対する懸念が強まっていることが主な要因となっている。

2026年1－3月の予想については、製造業は今回調査比+6.4ポイントの3.4で、実現すれば2024年10－12月以来の「良化超」となる。一方、非製造業は同－2.4ポイントの▲1.0で、価格改定の一巡などもあり、前年比での業況改善には至らないとする見方が多くなっている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI〈前年同期比〉

業種	今回調査		(予想)	
	時期 2025年 4－6月 7－9月	10－12月 前回比	2026年 1－3月 今回比	前回比
製 造 業	▲5.3  ▲1.5	▲3.0  -1.5	3.4  +6.4	
食料品・飲料	2.7  ▲16.6	5.6  +22.2	▲8.3  -13.9	
繊維・衣服	▲6.7  0.0	▲8.3  -8.3	▲8.3  ±0.0	
木材・家具	8.3  10.0	0.0  -10.0	0.0  ±0.0	
窯業・土石	0.0  ▲10.0	30.0  +40.0	20.0  -10.0	
鉄鋼・金属	▲8.7  ▲14.3	▲26.1  -11.8	4.1  +30.2	
電 気 機 械	▲4.5  29.6	7.7  -21.9	4.0  -3.7	
一 般 機 械	▲2.3  0.0	▲6.9  -6.9	15.9  +22.8	
輸 送 機 械	▲63.6  0.0	▲7.7  -7.7	15.4  +23.1	
その他製造業	▲3.0  ▲6.1	▲6.9  -0.8	▲6.9  ±0.0	
非 製 造 業	7.7  ▲2.0	1.4  +3.4	▲1.0  -2.4	
建 設 業・ 不 動 産 業	10.7  6.7	3.1  -3.6	7.5  +4.4	
運 輸 業	31.3  26.7	40.0  +13.3	40.0  ±0.0	
卸 売 業	▲9.3  ▲21.2	▲13.5  +7.7	▲13.5  ±0.0	
小 売 業	2.1  16.4	▲2.2  -18.6	▲10.6  -8.4	
旅館・ホテル、 飲 食 業	26.3  ▲15.7	33.3  +49.0	5.6  -27.7	
サービス業・ そ の 他	14.3  ▲11.9	▲1.8  +10.1	▲5.3  -3.5	

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2025年10－12月 調査期間 2025年11月1日～25日  
有 効 回 答 502社／600社（回答率 83.7%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI、冬季賞与、米国関税政策の影響に関する詳細等も含めた調査結果の詳細は、2月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化



個人消費は、横ばい推移となっている。企業の生産活動は、このところ増勢は鈍化しているものの高水準にあり、公共工事は、災害復旧工事の増加などから前年を上回る水準が続いている。こうしたなか、企業の景況感は、緩やかな改善の動きとなっている。

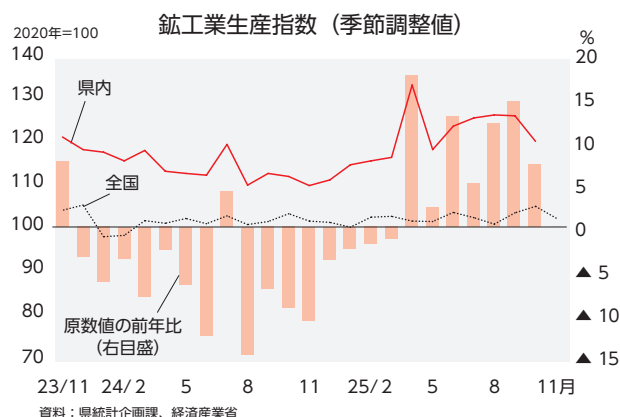
先行きについては、米国の関税政策等をうけた海外経済の減速が懸念されるが、物価上昇の鈍化により消費マインドが良化し、持ち直しの動きが強まるものとみられる。

## 生産

前月からの変化

### 増勢鈍化

10月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比4.7%低下の119.7で2カ月連続のマイナス。医薬品を中心に化学が大幅に低下し、前年比では1年ぶりのマイナスに転じたことが主な押し下げ要因となった。ただし、原数値でみた前年比では7.2%上昇し、7カ月連続のプラスとなるなど、全体では高水準を維持している。



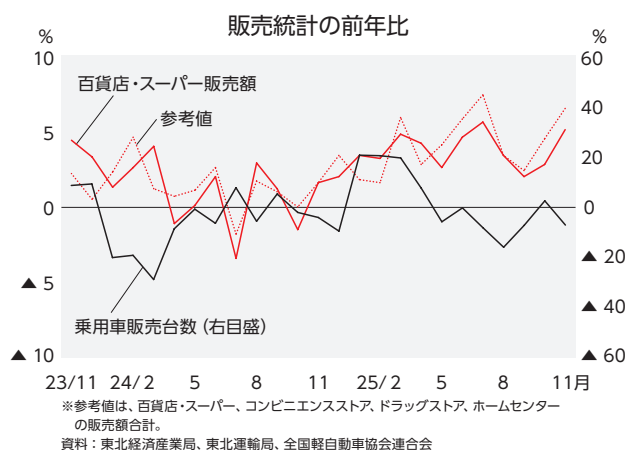
## 個人消費

前月からの変化

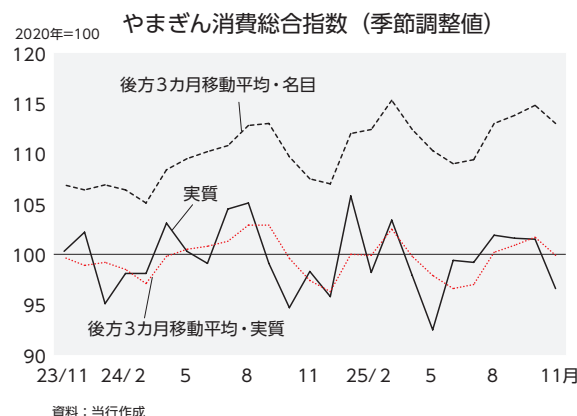
### 総じてみれば横ばい

11月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比5.1%増で13カ月連続のプラス。コンビニ、ドラッグストア、ホームセンターについても前年比プラスとなっている。

11月の乗用車販売台数（軽含む）は、普通車、軽乗用車の減少をうけて、前年比7.1%減で再びマイナスに転じた。



11月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比4.8%低下の96.6となり、3カ月連続のマイナス。後方3カ月移動平均でも前月比1.8%低下し、5カ月ぶりにマイナスに転じている。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

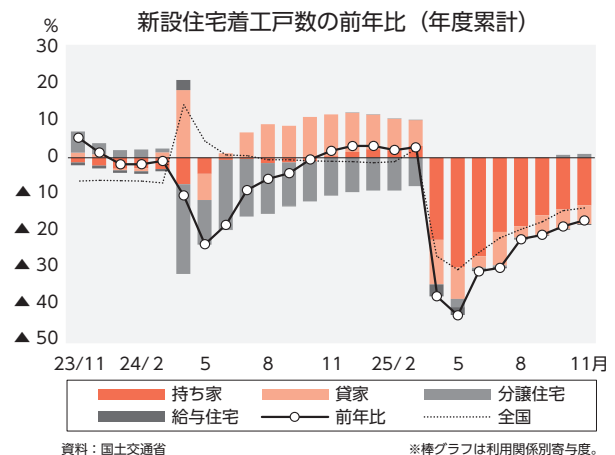


## 住宅建設

前月からの変化

### 低迷している

11月の新設住宅着工戸数は、前年比5.6%減で3カ月連続のマイナス。分譲住宅のみ6カ月連続のプラスと堅調であるが、主力の持ち家は2カ月連続、貸家は3カ月連続のマイナスとなっている。なお、2025年4月以降の年度累計は同17.0%減の2,804戸と3,000戸を大きく下回っており、同期間としては非常に低水準にある。

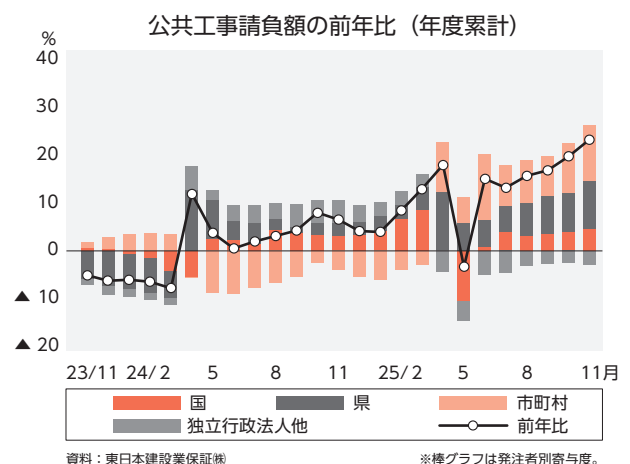


## 公共工事

前月からの変化

### 増加している

11月の公共工事請負額は、前年比115.7%増で6カ月連続のプラス。昨年の7月豪雨による災害復旧関連で、国や県の発注工事が高水準となっている。また、市町村についても、天童市立図書館のリノベーション工事等で、前年比では大幅増となった。なお、2025年4月以降の年度累計では同22.4%増となっている。

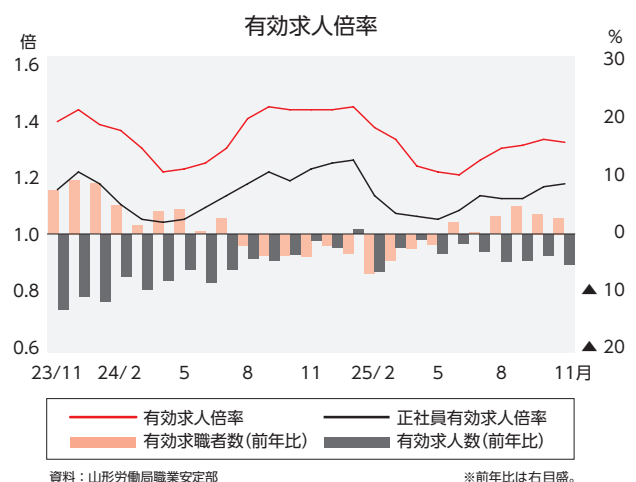


## 雇用情勢

前月からの変化

### 持ち直しの動きが停滞している

11月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.11ポイント低下の1.31倍となり、7カ月連続で前年比マイナス。正社員求人倍率も4カ月連続でマイナスとなっている。有効求人数は10カ月連続の前年比マイナスで、11月としては直近ではコロナ禍の2020年（20,197人）に次ぐ21,394人と低水準にある。



## 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年12月

**景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。**

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年11月	109.5	▲ 10.9	112.9	▲ 31.1	154.1	21.3	125.5	▲ 10.1	98.3	3.8	109.2	4.6
12	110.8	▲ 3.8	113.9	▲ 18.8	144.5	14.1	124.1	0.9	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	101.9	2.7	115.1	2.9
9	125.6	14.6	152.5	19.6	164.5	31.2	135.2	9.2	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	119.7	7.2	143.3	27.9	123.5	▲ 9.1	142.2	▲ 8.4	101.5	▲ 0.1	115.0	0.6
11	—	—	—	—	—	—	—	—	96.6	▲ 4.8	109.8	▲ 4.5
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年11月	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗 用 車 販 売 台 数								金融機関預貸金残高（銀行＋信金）			
	普通車		小型車		軽乗用車		合 計		預 金		貸 出 金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年11月	1,277	4.7	697	▲17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲17.5	1,102	▲11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲12.5	527	▲24.7	983	▲13.0	2,262	▲15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	－	－	－	－
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年11月	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲ 3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲ 4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲ 9.8	107	▲10.1	5	▲ 1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲ 8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲ 8.2	153	▲ 6.1	4	▲ 3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲ 1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲ 2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
資料出所	国土交通省							東京商工リサーチ(株) 山形支店				

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m	%
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年11月	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比		前年比	
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年11月	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



# 2025 年 11 月・12 月

## 山形県

11月 7日

### ドーミーイン 山形初進出

山形市で「ドーミーイン山形」の地鎮祭が行われた。山形駅前大通りに2028年10月開業予定で、共立メンテナンス（東京都）が運営するホテルの開業は県内初となる。

11月 7日

### 県内で初のクマの緊急銃猟実施

米沢市で県内初の緊急銃猟が実施された。12月末までに全国では55件実施され、うち県内は16件で最多。10月に山形県が「緊急銃猟タスクフォース」を立ち上げ、市町村との連携を図っている。

12月 4日

### 天元台がタカミヤグループと資本・業務提携

ロープウェイやスキー場を運営する第三セクターの株式会社天元台が、温泉旅館・ホテル業のタカミヤホールディングス（山形市）と資本・業務提携することを米沢市長が発表。

12月15日

### 2024年の7月豪雨 被害額822億円に

国土交通省の発表によると、2024年の水害による全国の被害総額（暫定）は7,688億円で、7月豪雨による最上川の氾濫などによって、山形県は石川県に次ぐ822億円の被害となった。

12月23日

### 2024年の農業産出額 30年ぶりの高水準

農林水産省の発表によると、山形県の2024年の農業産出額は、前年比584億円増の3,025億円となり、1994年以来30年ぶりの3,000億円超え。コメの価格高騰の影響が大きい。

## 東北

12月 1日

### 弘前市で東北初の宿泊税スタート

青森県弘前市で、東北の自治体では初となる宿泊税が導入された。1人1泊あたり200円で、年間1.2億円の税収を見込んでおり、観光客の受け入れ環境の整備などに充当される。

12月 8日

### 青森で震度6強の地震 後発地震注意情報発令

青森県東方沖を震源とする、最大震度6強の地震が発生。巨大地震が発生する確率が格段に高まったとして、9日には「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発令され、16日に解除となった。

12月11日

### 仙台－香港便が運休へ 日中関係悪化から

香港に拠点を置くグレートベイ航空が、日中関係の緊張を理由に、仙台－香港線を2026年3月中旬以降運休すると発表。23日には中国国際航空も、仙台－北京便の運休延長を発表している。

12月22日

### 陸奥湾のホタテ 海水温上昇で大量死

漁協などが行った秋季実態調査で、陸奥湾ホタテのうち、生後1年未満の稚貝の8割以上、生後1年半程度の新貝の9割以上が「へい死」をしていたことが明らかに。過去最悪の水準。

12月26日

### 東邦銀行が大東銀行の筆頭株主に

福島県内で貸出額首位の東邦銀行（福島市）が、同2位の大東銀行（郡山市）の株式を追加取得し、筆頭株主になったことを発表。事務手続き共通化などで連携を強め、収益の向上を目指す。

## 山形銀行 調査月報 2026年1・2月号 No650

発行日 2026年2月2日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
森林資源を使用しています

